

## パラオ通信 第4号 パラオの経済とTPPを考える

高橋吉男

All about SWINE 40, 24-28

時の経つのは早いものでパラオでの夢のような2年間はあっという間に過ぎ去りました。いろいろな方と知り合い、異文化と接触することができ、パラオをはじめとする南洋諸島と日本との結びつきも知ることができました。

パラオの経済とTPP「はて、どんな関係が?」と思われることでしょう。

パラオはエネルギーはもとより食糧、日用品のほとんどを輸入に頼っている国です。そしてほとんどの輸入品に関税がかかっていません。

関税が無く、何も対策をしないと国の経済がどのようなかというひとつのお手本だと思われるからです。

ちなみにビールは日本で一番売れている銘柄の350ml 缶ビールの価格が85円(1ドル10セント)です。日本の酒税の高さが良く判ります。パラオは国産ビール(水以外の原料は全て輸入です)が輸入ビールより高いという珍しい国です。

贅沢を言わなければ、ほとんどのものが手に入ります。30年余にわたる日本の統治の影響でオコウコ(漬物)、餅、あんこ、乾麺、味噌、醤油そして豆腐や納豆まで売っています。全て輸入です。

お米ももちろん、ほとんどがカルフォルニア米で日本人にとっては美味しいものでは無いです

が、今はパラオ人の主食です。

加工品だけでなく生鮮食料である野菜から果物、肉から魚介物まで、そして水までも輸入品が幅を利かせています。

なぜ、このような国になったのでしょうか。

もともとパラオは豊かな島です。気候は温暖ですから衣類も住まいも簡素なもので十分ですし、目の前の海では豊富な魚が取れます。ヤシの木とパンの木は植えておけば何年も実を付けて食料を与えてくれます。そして、大量の雨で豊かな土の溜まった低湿地にタロイモを植えます。タロイモは収穫の時に芋から伸びた茎の下に芋を少し付けた部分を切り離し土に植えておけば10ヶ月後にはまた収穫が出来ます。

パラオの人口は最盛期には5万人を越えていたといわれていますが、西洋人との接触によって天然痘などの病気が持ち込まれ19世紀末には10分の1以下に激減しました。

第一次世界大戦に参戦した日本は当時ドイツ領だったカロリン諸島(パラオ、ミクロネシア連邦)とマーシャル諸島を占領し、戦後国際連盟の委任統治という形で統治を始めました。

日本がパラオを統治したのは、植民(人を送り込み)し開拓するためでした。人口が多く国土の狭い日本は農業をする土地と魚を取る海が欲し

かったのです。

日本は開拓民を送り込み、ジャングルを切り開き、農地を作りパイナップルや米を栽培（現在では自然破壊と言われるでしょう）しました。作ったパイナップルは缶詰工場で缶詰にして日本に輸出です。残っている資料によると並大抵の苦勞ではなかったようです。

そのほか椰子の実から取れるコブラ（ヤシの実の内側の白い部分でヤシ油の原料）や、カツオ節（脂ののっていないカツオが適しているのでパラオのカツオは最適だったようです）を生産し、日本に輸出していました。

その当時はパラオの貿易収支が黒字であったと言います。

最盛期にはパラオ人を上回る2万5千人を超える日本人が住んでいました。

第二次世界大戦後半にはパラオの南部にあるアンガウル島とペリリュー島で日米の壮絶な戦いがありました。圧倒的な物量を誇り、徹底的な艦砲射撃の後侵攻してくるアメリカ軍に対して、この時の日本軍は「万歳突撃」をやめてジャングルの

洞窟にこもっての持久戦を行いました。消耗戦の末、結局は日本軍のほとんどが玉砕（ペリリュー島で12,000、アンガウル島で1,200人）、し、アメリカ軍にも大きな損害（ペリリュー島で10,000人、アンガウル島で2,000人を超える死傷者）を出すという壮絶な戦いでした。その後アメリカは両島の戦いにこりてかパラオの他の島々を放置しましたが、制海権を失った島は食糧不足となり、多くの人が餓死しました。

戦後パラオに侵攻したアメリカがまずやったことは日本の痕跡を消すことだったようです。日本が開拓した畑は放置され荒れるに任せられ、缶詰工場やボーキサイトの積み出し用のトロッコや積み出し施設も朽ち果ててゆきました。農業はもちろん産業育成は全く行われませんでした。

大戦前は大西洋に比べて太平洋には関心が薄かったアメリカですが、戦後始まったソ連との冷戦で太平洋に強い関心を持たざるを得ませんでした。パラオはアメリカにとって何としても保持しなければならない地理的な位置を占めていたのです。



日本がボーキサイトの輸送に使っていたトロッコの残骸



現地のおばさんが見せてくれた遺骨収集団の手ぬぐい

アメリカは冷戦下でパラオが地政学的に重要なことから多額の経済援助を行いました。そのお金は結局、食料をはじめとする生活資材をアメリカから購入することに当てられアメリカに戻っていったのですが、この多額の援助はパラオに自前の産業を形成させずアメリカに依存せざるを得なくさせる効果がありました。独立にあたっては防衛をアメリカに委任すると共にコンパクトグラント（自由連合協定援助金）という形で国家予算の4割の援助を継続して受けています。この援助の最初の期限は切れたのですが、パラオとしては何としても欲しいものなので依然延長中です。パラオ人のこの交渉に対する粘り強さ（？）としたたかさには感心しました。この援助があるのでパラオの自前の産業の形成の必要を国民が実感しません。開発がされないために残った手つかずの自然を売り物にする観光だけが唯一の産業というのが現状です。

伝統的な食はタロイモやキャッサバやパンの木の実で、美味しいので、自家用に栽培して手の込んだ料理をして食べるのですが、商品として流通する量は少く経済的に重要ではありません。保存や加工に便利で美味しく、安く手に入るお米を覚えたパラオ人は伝統的な食べ物をあまり食べなくなりました。

コンパクトグラントの額はパラオの受け取りが圧倒的に多く、ミクロネシア連邦は少ないのです。これらは軍事的な重要性の差によるものなのでしょうか？受け取りの少ないミクロネシア連邦の島々を訪ねましたが、パラオと比べると確かに貧しいのですが、市場には地場の食品が多く流通し、かえって活気を感じました。援助もただお金を出せば良いものではないと感じます。

地球温暖化と共に生物多様性の確保が大きな声で叫ばれていますが、なぜか農業の生産形態の多様性に触れられるのは熱帯等の開発途上国に限られている様です。

「ナショナルジオグラフィック」の11年7月号の「食の未来を守る」という記事によると1993年に米国の「農村向上国際財団」が実施した調査結果で、1903年に世界で販売されていた66の作物の品種（米農務省調べ）数を1983年時点で米国種子貯蔵研究所に保存されていた品種数と比較したところ93%の品種が絶滅していたということです。農作物の品種の多様性も失われているのです。豚の品種も、現在、世界で飼育されている大多数の豚の品種はわずか数品種です。

自前の食料生産を確保することは大変重要なことです。ド・ゴール元フランス大統領は「独立国とは食糧を自給できる国のことをいう」と言っています。世界人口が増加の一方で食料が不足する時代が来るのは明らかです。効率だけを考えた農業では食料不足の時代を生き延びてゆくことはできません。アメリカやオーストラリアのような広大なところで大量のエネルギーを使って大規模に生産出来るところはわずかです。人口増加が避けられないならば、あらゆる耕作可能地を活用する知恵が必要ではないでしょうか。適地適作、品種も栽培方法も多様性が必要です。我々の祖先は生きるために知恵と汗を絞って平地の少ない日本で山奥まで農地を拡大してきました。この知恵と汗の成果を引継ぎ伝えてゆくことが必要な時代になってきていると思います。

TPPはその仕組み、内容の詳細がよくわかっていない制度ですが、私は大雑把に、関税をなくして貿易を自由化しようという仕組みであると

思っています。WTO も TPP も関税で国内農業を保護することを認めないのが基本方針のように思えます。

日本は輸出産業で支えられている国ですから、我々の生活も自由貿易の恩恵を受けていることも確かです。日本の輸出産業にとっては TPP に参加出来なければ国際競争で不利になるでしょう。

今回の TPP は参加するのにアメリカ議会の承認がいります。アメリカが日本をせめて農業だけでもパラオにしようとしているのではないかと考えるのは考えすぎでしょうか？ あわよくば日本の食料の海外依存度をもっと上げて、食料をてこにして日本を操ろうとしていると。アメリカが言うのは、「今や日本は工業大国、車も、電気製品も輸出して儲けている、日米貿易摩擦を解消するために日本で生産性の悪くコストが高い農産物など作るのを止めて、安い農産物をアメリカから買いなさい。」です。食料を外国に握られた国は今のよう食料を順調に海外から買入れられる時は問題がありませんが、一旦事があって、食料を禁輸されたらどうなるでしょうか？ パラオで起きたように国民は飢えに苦しむでしょう。過去の戦争を見てもそうです。日本でも秀吉が得意とした兵糧攻めは最も損害を少なくしますが、残酷な戦法でした。国を守るのは武器ではなく、国民と食料の確保ではないでしょうか。

戦争でなくても、不作で農産物が不足したら、自国の分を削ってまで輸出してくれるのでしょうか？

最近の穀物相場では、穀物が不足すれば投機筋が働いて価格が高騰するのは目に見えています。オーストラリアの干ばつで小麦が輸入出来なくなったのは記憶に新しいものです。

TPP の影響は農業だけでなく色々な産業に影響を与えるであろうと想定されています。

日本は今までは輸入関税をかけることで国内農業を守ってきました。

農業分野にだけ関して言えば TPP に参加するのであれば、関税以外の方法で食料の海外依存度を下げる政策を総合的に検討、立案して実行することが前提条件です。

それらの対策が取れない状態で参加するのは大変危険なことだと思います。

いくつか検討してはと思っている私見に以下に触れてみます。

アメリカや EU は国内農業を保護していないのでしょうか？ アメリカも EU 諸国も関税による農業の保護育成はダメと言いながら、様々な補助で自国の農業を保護しています。彼らは不足払い制度、輸出補助金等のややこしい制度で WTO の規定を逃れて自国の農業を守っています。アメリカの農業所得に占める補助金の割合は 5 割を占めているといいます。ちなみに日本では 16% です。

日本も彼らの方法を研究して、関税のみによらない保護育政策を講じざるを得ないと思います。なぜかあまり知らされていません。今本気で考えて知恵を出さなければ日本の農地は荒れ果てしまい、いざというときに生産出来なくなるでしょう。

日本が TPP に参加するならば、TPP で利益を得る企業はその利益の一部を日本の食料生産を支えるために負担するのも一つの方法ではないでしょうか？

農業生産の効率化、付加価値の高い農産物の生産は当然目指さなければならないでしょう。しかし、日本で効率的な農業生産の出来るところは限

られ、それだけでは自給率を高めることは出来な  
いでしょう。耕作可能土地の少ない日本では効率  
の悪い中山間地の農地を保存しなければ食料の海  
外依存度を下げることにはできないと思います。中  
山間地の農地や里山の保全は治水をはじめとした  
国土保全にも重要です。スイスで行われている景  
観、農地の保全を目的とした直接払い制度も検討  
する必要があるのではないのでしょうか？

最近餌米の栽培が広がっています。飼料穀物の  
ほとんどを輸入に頼っている日本で大事なことだ  
と思います。輸入穀物をいくらかでも減らすこと  
ができますし、農地を機能したまま保全できま  
す。食用米の作付に転換することもできるでしょ  
う。更に、いざというときには如何に不味い餌米  
でも人の命を繋ぐ事が出来ます。

日本では農業は農業者しかできない仕組みに  
なっています。農業者は職業選択の自由があるの  
ですが、農業外の人が農業を職業に選ぶのは大変  
難しいのです。これからは農業を志す若い力が  
農業に参入できる道を広げる必要があると思いま  
す。

昨年の東日本大震災の時はパラオにも津波警報  
が出ました。本州から 3,600km その間は一面の  
太洋、当然津波が来ると思いました。パラオに津  
波が来たら 2, 3m の津波でも港湾施設は大打撃  
を受け、全てを輸入に頼っているパラオは物資不  
足になると思ひやひやしていました。結局来な  
くてほっとしましたが日本の食料もパラオと同じ  
ような状態にあるように思えてなりません。